

修士論文概要

JICA ボランティアの活動目標が配属先との間で合意形成される上での障害要因についての考察：長期派遣の青年海外協力隊員を対象とした現状分析と考察

氏名: 眞鍋 真

学籍番号: 08MD0198

1. 研究の目的と方法

青年海外協力隊事業発足当時から現在まで、本事業を取り巻く環境は大きく変化している。しかし、45年以上経った今も変わらない同事業の目的は、「途上国の経済・社会の発展への寄与」である。また、本事業は「国民参加型のボランティア事業」であり、国際協力への参加意思を表明する国民の要望に応えることもその使命の一つである。つまり、国民の自発的な活動を通して、途上国の経済・社会の発展に寄与することが期待されている。

近年、成果重視という言葉がボランティア事業でも聞かれるようになった。そのため、要請段階において、青年海外協力隊派遣でも JICA プログラム上の位置付け等を考え、重点分野への貢献と期待される成果を、より具体的に考えるようになってきている。しかし、派遣前の段階では様々な取り組みが行われているものの、隊員派遣後の活動報告や評価については、隊員の自主性や自発性を尊重するために、隊員任せとなっているのが実状である。

JICA は、平成 17 年度 JICA ボランティア事業評価実施のため、JICA ボランティアに対して大規模なアンケート調査を行なった。そこでは 3 つの視点が導入された。その一つである「開発途上国・地域の経済及び社会の発展又は復興への寄与」に関するアンケートの中では、「活動初期の段階で活動目標について配属先と合意したか？」という設問がなされている。この設問の背景には、要請段階で決められた活動内容に対する達成度に加えて、要請段階で決められた活動内容に基づき、隊員自身が配属先と設定した具体的な活動目標に対する達成度こそが、青年海外協力隊員の活動成果であるとの考え方に基づくものである。同設問の集計結果からは、約 8 割の隊員が合意に達しているものの、残りの 2 割は合意せずに独自に設定した目標に対して活動を続けたことが分かった。要請段階で定めた活動内容に基づき、活動目標・内容を配属先と合意することは、当初期待した成果を出す上で大切なことであり、また、活動する隊員自身の活動の満足度を高めることに繋がる。

本研究では、青年海外協力隊の参加者の内約 8 割が活動目標持って活動できたといった肯定的な視点で考えがちな青年海外協力隊事業の成果報告を、2 割もの青年海外協力隊参加者が受け入れ先との活動目標すら合意できずに 2 年間過ごすことになったとの否定的な視点から、この障害要因を考察し、現実的な対策案を考察することを目的とした。

本研究では、青年海外協力隊の実施団体である JICA が実施した、平成 17 年度から 19

年度の JICA ボランティア事業評価報告書を中心資料とし、青年海外協力隊事業の現場における自らの実務経験及び派遣された隊員が執筆する報告書等を参考に研究を行った。また、本研究は派遣前の案件形成から、着任後、そして、活動を終了するまでの期間を研究対象とし、派遣後の隊員が配属先と活動目標・内容について合意を形成する上での障害要因を、要請段階と隊員派遣後に分けて分析・考察した。

2. 論文の構成

1. はじめに

- 1-1 問題意識と研究目的
- 1-2 研究の方法と構成

2. JICA ボランティア事業と青年海外協力隊

- 2-1 JICA 青年海外協力隊事業派遣目的の変遷
- 2-2 JICA ボランティア活動の種類と応募から派遣までの手続き
- 2-3 活動目標合意形成の現状と障害要因

3. 青年海外協力隊員の活動目標が形成される過程

- 3-1 活動計画・目標が形成される2段階の過程
- 3-2 要請案件が形成される過程
- 3-3 赴任後の活動目標・計画が形成される過程

4. 問題の整理

- 4-1 JICA ボランティア事業評価調査報告書アンケート結果からの問題点
- 4-2 赴任前に合意される活動内容・目標の形成過程の分析と問題点
 - (1) 案件形成時における調査・協議過程
 - (2) 要請調査で得た内容の伝達方法
- 4-3 隊員赴任後における活動内容・目標形成過程における問題点

5. 障害要因に対する対処策について

- 5-1 活動計画の策定を障害する要因
- 5-2 対処策と提言

3. 論文の概要

派遣前の案件形成となる要請段階における活動内容の合意形成は、青年海外協力隊事業支援要員が中心となり、配属先と協議を行う。活動内容の合意形成の内容は、「要請調査票」の形となり公表される。要請調査票と実際の活動の間に大きな相違があれば、隊員が着任

後に配属先と活動内容について協議する際に直接的に障害となり、また、隊員は派遣元である JICA に対して不信感を持つことになる。

要請段階では、時間的・質的不足から生じる要請調査の不備と、要請調査票の記入不備を、派遣後の隊員が配属先と活動目標を合意形成する上での障害要因として挙げた。要請調査の精度を上げる努力は今後も続ける必要はある。しかし、要請調査票だけで活動内容を隊員に伝える現行のやり方では、仮に調査内容が現状と齟齬がなかったとしても、受け手側の理解度が低い場合、うまく伝わることはない。特に、途上国の現状を知らない派遣前の隊員候補生や任国赴任直後の隊員にとっては、要請調査票から現場での活動を具体的にイメージすることは困難である。従って隊員派遣後の障害要因の大半は隊員自身にも起因すると言える。本論では、①隊員の異文化適応力、②活動初期の隊員に対する配属先の第一印象、③活動に関わるアイデアの不足、④活動計画実施に対する自信の欠如、⑤隊員としての当事者意識の欠如を障害要因として取り上げた。

青年海外協力隊員は、JICA に対して活動報告書を提出することが義務付けられており、6ヶ月目に提出する報告書に活動目標等を記載する。要請調査票の内容に齟齬がなく、隊員自身が派遣前に決められていた活動内容を理解出来れば、さほどの労力をかけずに配属先との協議が進められると思われるが、現状では、本論で取り上げた要因等が障害となって合意形成を難しくする。特に、上記の第②点である活動初期の隊員に対する配属先の第一印象については、新規に青年海外協力隊員を受け入れる配属先にとって、隊員に対する期待が高ければ高いほど、語学ができず一人前に仕事ができない隊員に対する印象は悪くなる。しかし、隊員側からしてみれば、初めての異文化の地で精一杯努力している分、配属先が相手にしてくれない事に対する不満が募ることになる。このことは、JICA ボランティア事業評価の結果にも現れている。その他の障害要因として、人材のミスマッチを取り上げた。配属先が期待していない人材が派遣された場合は、当然隊員の活動に対する興味は薄くなる。現行の青年海外協力隊員の選考システムでは、現場を一番良く知る JICA 在外事務所が、選考に直接関与することがないことも問題である。

海外で業務経験のない日本人青年が、途上国で長期のボランティア活動を行うには、彼らを受け入れる配属先との調整が重要であり、活動内容については十分な協議と合意が事前に必要である。活動初期の段階は、多くの隊員は語学が堪能ではなく、異文化での生活に慣れるまでに時間がかかる。また、配属先側にも戸惑いが生じることからも、活動目標・計画の作成を全て隊員任せにするのではなく、JICA 在外事務所が適宜参画し、配属先との合意形成を促進する必要があることが指摘される。

本論では、青年海外協力隊事業の一連の流れを俯瞰し、活動初期の段階における青年海外協力隊員と配属先との活動内容の合意形成を阻む要因を考察することが、同事業全体を改善する上でのアイデアにつながることを提示したつもりである。本論で得た結論は、至極当たり前の内容ではあるが、45年以上の歴史のあるボランティア事業が未だにこのような課題を抱えている現状に対し、青年海外協力隊に参加した筆者自ら一助となることを

願うものである。

以上